



平成27年5月8日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 バ ロ ー
代表者の役職名 代表取締役会長兼社長 田代正美
(コード番号: 9956 東証・名証一部)
常 務 取 締 役
問い合わせ先 管 理 本 部 長 篠 花 明
電 話 番 号 (0 5 7 2) - 2 0 - 0 8 0 1

定款の一部変更に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、「定款一部変更の件」を平成27年6月25日開催予定の第58期定時株主総会に付議することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の理由

- (1) 本日付の「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約締結及び商号の変更に関するお知らせ」において開示のとおり、当社は、平成27年10月1日(予定)を効力発生日として持株会社体制へ移行する予定です。これに伴い、平成27年10月1日をもって現行定款第1条(商号)および第2条(目的)を変更するものであります。なお、当該定款変更につきましては、必要に応じ所管官公庁の許可を得て、上記吸収分割の効力が発生することを条件として変更の効力が生じるものとします。
- (2) 将来の機動的な資本政策のため、平成27年6月25日をもって現行定款第6条(発行可能株式総数)を200,000,000株に変更するものであります。
- (3) 社外取締役の登用を含めた取締役の監督機能の強化および経営体制の強化を図るため、平成27年6月25日をもって現行定款第18条(取締役の員数)を15名以内から20名以内に変更するものであります。
- (4) 社外取締役など業務執行を行わない取締役に適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、平成27年6月25日をもって定款第27条(取締役の責任免除)を新設するものであります。なお、この規定の新設に関しましては、各監査役の同意を得ております。
- (5) 社外監査役として適切な人材の招聘を容易にし、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、平成27年6月25日をもって定款第35条(社外監査役の責任免除)を新設するものであります。

2. 日程

定款変更のための定時株主総会	平成27年6月25日(予定)
定款変更の効力発生日(上記1.(2)(3)(4)(5)に係る変更)	平成27年6月25日
定款変更の効力発生日(上記1.(1)に係る変更)	平成27年10月1日

3. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線は変更部分を示します。)

現 行 定 款	変 更 案
<p>第1条 (商号) 当社は株式会社バロー (英文ではVALOR CO., LTD.) と称する。</p> <p>第2条 (目的) 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1. <u>下記物品の小売およびこれに関連する物品の製造、加工、卸売ならびに輸出入。</u> <u>(1) 呉服、洋服、寝装品および衣料品、その他各種繊維製品。</u> <u>(2) 農産食品類、畜産食品類、水産食品類、缶・瓶詰食品類、調味食品類、飲食品類、各種菓子類、その他各種食料品。</u> <u>(3) 酒類、塩、煙草、切手、印紙、および富くじ。</u> <u>(4) 洗剤、化粧品、医薬品、医薬部外品、医療用具、石油、ガソリン、ガス類、肥料ならびに農薬。</u> <u>(5) 皮革製品、履物、小間物、荒物、古物、陶磁器、ガラス製品、建材用品類、園芸用品、農業資材、建設用機械、農業用機械、大工用品類、工具、建築・金物用品、室内装飾品、家庭電化製品、ガス器具、石油器具、スポーツ用品、事務用機械器具、各種事務用品、玩具、レジャー用品、カー用品、オートバイ、各種運搬具、ボート、小型船舶、手芸用品、楽器、レコード、カセットテープ、ビデオテープ、コンパクトディスク、光学機器、日用雑貨品、書籍および雑誌、家具、その他住居関連品。</u> <u>(6) 貴金属、アクセサリ、眼鏡、時計、カメラ用品、美術工芸品および鍵。</u></p> <p>2. <u>ホテル、食堂、喫茶の経営。</u> 3. <u>ゲーム遊技施設、スポーツ施設の経営および賃貸借。</u> 4. <u>レコード、カセットテープ、ビデオテープ、コンパクトディスク、DVD、その他音楽映像等関連品の賃貸業。</u> 5. <u>什器備品売買、不動産賃貸借および管理業。</u> 6. <u>宣伝車による広告宣伝に関する事業。</u> 7. <u>ゴルフ会員権の売買。</u> 8. <u>電気料金、電話料金およびガス料金等の集金代行。</u> 9. <u>情報処理サービス業および情報提供サービス業。</u></p>	<p>第1条 (商号) 当社は株式会社バローホールディングス (英文ではVALOR HOLDINGS CO., LTD.) と称する。</p> <p>第2条 (目的) 当社は、<u>下記の事業を営むことならびに下記の事業を営む会社およびこれに相当する事業を営む外国会社の株式または持分を取得・所有することにより、当該会社の事業活動を支配・管理することを目的とする。</u></p> <p>1. <u>関係会社の経営戦略の策定および経営システムの構築。</u> 2. <u>関係会社に対する経営指導および技術指導。</u> 3. <u>関係会社の経理・会計業務の受託。</u> 4. <u>関係会社の従業員の人事・労務・福利厚生・教育研修業務の受託。</u> 5. <u>有価証券の売買とその保有ならびに有価証券指数取引および有価証券オプション取引。</u> 6. <u>企業の事業譲渡、資産売買、資本参加、業務提携および合併に関する斡旋ならびに仲介。</u> 7. <u>事業企画、調査、システム設計。</u> 8. <u>情報処理サービス、情報提供サービスおよびソフトウェアの開発。</u> 9. <u>下記物品の小売およびこれに関連する物品の製造、加工、卸売ならびに輸出入業。</u> <u>(1) 呉服、洋服、寝装品および衣料品、その他各種繊維製品。</u> <u>(2) 農産食品類、畜産食品類、水産食品類、缶・瓶詰食品類、調味食品類、飲食品類、各種菓子類、その他各種食料品。</u> <u>(3) 酒類、塩、煙草、切手、印紙、および宝くじ。</u> <u>(4) 洗剤、化粧品、医薬品、医薬部外品、医療用具、介護福祉用品、石油、ガソリン、ガス類、肥料、農薬、毒物・劇薬、化学工業薬品。</u> <u>(5) 建築資材、建設用機械、大工用品類、工具、脚立、建築・金物用品、塗料。</u> <u>(6) 園芸用品、農業用資材、農業用機械、農具。</u> <u>(7) 皮革製品、履物、雨具類、靴、装身具。</u> <u>(8) 小間物、荒物、陶磁器、ガラス製品、梱包・包装用品、清掃器具、手芸用品、ギフト用品、防災用品、日用雑貨品、その他住居関連品。</u> <u>(9) 文房具、事務用機械器具、各種事務用品、パソコン用品、CD・DVD等の電磁的記録媒体。</u> <u>(10) 家庭用電化製品、ガス器具、石油器具、家具、室内装飾品。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>10. <u>各種企業の経営指導のための企業管理、経営受託。</u></p> <p>11. <u>ペット動物の繁殖および訓練ならびに販売。</u></p> <p>12. <u>ペット動物およびペット飼育関連用品の輸出入ならびに販売。</u></p> <p>13. <u>旅行代理店業務。</u></p> <p>14. <u>カルチャー教室の経営。</u></p> <p>15. <u>スポーツ、コンサート、映画、演劇の各前売券販売および宅配便、写真の現像、クリーニングの各取次業。</u></p> <p>16. <u>住宅設備機器の販売および取付工事の請負ならびに施工。</u></p> <p>17. <u>建築および土木の設計監理ならびに施工。</u></p> <p>18. <u>自動車、オートバイ、自転車、各種運搬具の修理・点検および車検代行業務。</u></p> <p>19. <u>1号に掲げる商品の貨物運送・倉庫業。</u></p> <p>20. <u>以上に付帯または関連する一切の事業。</u></p>	<p>(11) <u>玩具、楽器、スポーツ用品、レジャー用品、リラグゼーション機械器具。</u></p> <p>(12) <u>自転車、オートバイ、ボート、小型船舶、各種運搬具、カー用品。</u></p> <p>(13) <u>CD・DVD等の音楽・映像ソフトおよびレコード・音楽テープ等録音物、書籍、雑誌。</u></p> <p>(14) <u>貴金属、アクセサリ、眼鏡、時計、カメラ等の光学機器、携帯電話、美術工芸品、鍵。</u></p> <p>(15) <u>飼料、生花、園芸種苗、エクステリア関連商品。</u></p> <p>10. <u>惣菜、弁当、パン・サンドウィッチ・米飯、漬物等の製造。</u></p> <p>11. <u>古物品の売買ならびに仲介。</u></p> <p>12. <u>商品券・プリペイドカード・ポイントカードの発行、販売ならびに電子的価値情報の発行、販売および管理</u></p> <p>13. <u>什器備品の売買。</u></p> <p>14. <u>通信販売業務。</u></p> <p>15. <u>インターネットホームページ等を媒体とする仮想店舗の経営。</u></p> <p>16. <u>ホテル、レストラン、飲食店、喫茶店、ベーカリーショップの経営。</u></p> <p>17. <u>遊戯施設、スポーツ施設の経営および賃貸借。</u></p> <p>18. <u>スポーツ教室、カルチャー教室の経営。</u></p> <p>19. <u>CD、DVD、その他音楽映像等関連品の賃貸業。</u></p> <p>20. <u>旅行代理店業務。</u></p> <p>21. <u>ペット動物の繁殖・訓練および販売ならびに預り・宿泊。</u></p> <p>22. <u>ペット動物およびペット飼育関連用品の輸出入ならびに販売。</u></p> <p>23. <u>動物医薬品の卸売および販売。</u></p> <p>24. <u>住宅設備機器の販売および取付工事の請負ならびに施工。</u></p> <p>25. <u>引越の請負、家事サービス。</u></p> <p>26. <u>セキュリティ機器の卸、販売、取付工事。</u></p> <p>27. <u>害虫、ねずみ、ごきぶり等の駆除および防除業務。</u></p> <p>28. <u>介護支援、介護予防サービス業。</u></p> <p>29. <u>福祉用具のレンタル・販売サービス業。</u></p> <p>30. <u>自動車、オートバイ、自転車、各種運搬具の修理・点検および車検代行業務。</u></p> <p>31. <u>電気料金、電話料金およびガス料金等の集金代行。</u></p> <p>32. <u>スポーツ、コンサート、映画、演劇の各前売券販売および宅配便、写真の現像、クリーニングの各取次業。</u></p> <p>33. <u>複写機・ファクシミリ・電話の利用サービスの提供。</u></p> <p>34. <u>金銭の貸付、金銭の貸借の媒介および保証ならびにクレジットカード取扱業、ローン提携販売に対する融資ならびに割賦購入の斡旋その他金融業。</u></p> <p>35. <u>不動産の売買、賃貸借およびその仲介、管理、保有ならびに運用。</u></p> <p>36. <u>ドラッグストアの経営。</u></p> <p>37. <u>医薬品の処方箋に基づく調剤業。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
	<p>38. <u>冷凍冷蔵業。</u></p> <p>39. <u>貨物運送、倉庫業、荷造包装業、一般区域貨物自動車運送業。</u></p> <p>40. <u>海上運送業。</u></p> <p>41. <u>物流センターの管理運営および物流情報の収集処理業務。</u></p> <p>42. <u>ゴルフ会員権の売買。</u></p> <p>43. <u>各種スポーツ指導者の養成および斡旋。</u></p> <p>44. <u>各種スポーツの催し物、コンサート、映画・DVD・絵画の鑑賞会、商品展示会、産業技術競技会、ツアーの企画・募集、室内外講習会および慶事・催事の会食会。</u></p> <p>45. <u>映画、DVD、システムソフトウェア等映像の媒体物、CD、ミュージックテープ等音の媒体物の企画、制作、配給。</u></p> <p>46. <u>エステ、マッサージ、指圧の施術所の経営。</u></p> <p>47. <u>温泉浴場施設およびサウナ風呂の経営。</u></p> <p>48. <u>託児施設の運営。</u></p> <p>49. <u>冠婚葬祭その他祝事披露宴、パーティ、会議、催事の設営および配膳の請負。</u></p> <p>50. <u>一般雑誌、書籍、広告物の企画、編集、出版。</u></p> <p>51. <u>建築工事、内装仕上工事、塗装工事、空調設備工事、電気設備工事、冷蔵・冷凍設備工事、衛生設備工事、給排水設備工事、消火・防災設備工事、厨房設備工事、換気設備工事、エクステリア工事、造成・造園工事、とび・土木工事の設計、施工、監督、メンテナンスならびに請負業。</u></p> <p>52. <u>設備、機械装置の保守管理業。</u></p> <p>53. <u>総合警備保障業、建築物・構築物等の清掃業、ビルメンテナンス業。</u></p> <p>54. <u>ガソリンスタンドの経営。</u></p> <p>55. <u>クリーニング業。</u></p> <p>56. <u>カタログ、パンフレット、チラシ、包装紙、値札類、紙袋および伝票類の印刷製本。</u></p> <p>57. <u>一般廃棄物・産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集および処理業。</u></p> <p>58. <u>農作業の受託事業。</u></p> <p>59. <u>内水面養殖業、海水面養殖業。</u></p> <p>60. <u>牧場の経営。</u></p> <p>61. <u>損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく損害保険代理業および生命保険募集業、その他保険媒介代理業、保険サービス業。</u></p> <p>62. <u>損害保険会社に対する特定金融商品取引業務(金融商品取引法第33条の8第2項)の委託の斡旋および支援。</u></p> <p>63. <u>広告宣伝業。</u></p> <p>64. <u>各種レンタル、リース業。</u></p> <p>65. <u>経営コンサルタントその他各種コンサルタント業。</u></p> <p>66. <u>各事業部門におけるフランチャイズ事業。</u></p> <p>67. <u>発電および売電業。</u></p>

現 行 定 款	変 更 案
<p>第3条～第5条 (条文省略)</p>	<p>68. <u>人材派遣業。</u> 69. <u>有料職業紹介業。</u> 70. <u>以上に付帯または関連する一切の事業。</u></p> <p>第3条～第5条 (条文省略)</p>
<p>第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式数は、<u>112,800,000株</u>とする。</p>	<p>第6条 (発行可能株式総数) 当社の発行可能株式数は、<u>200,000,000株</u>とする。</p>
<p>第7条～第17条 (条文省略)</p>	<p>第7条～第17条 (条文省略)</p>
<p>第18条 (取締役の員数) 当社の取締役は<u>15名</u>以内とする。</p>	<p>第18条 (取締役の員数) 当社の取締役は<u>20名</u>以内とする。</p>
<p>第19条～第26条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>第19条～第26条 (条文省略)</p> <p><u>第27条 (取締役の責任免除)</u> <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
<p>第27条～第33条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>第28条～第34条 (条文省略)</p> <p><u>第35条 (社外監査役の責任免除)</u> <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。</u></p>
<p>第34条～第37条 (条文省略)</p> <p>(新設)</p>	<p>第36条～第39条 (条文省略)</p> <p><u>(附則)</u> <u>第1条 第1条 (商号) および第2条 (目的) の変更は、平成27年10月1日をもって効力が生じるものとする。</u> <u>第2条 前条および本条は、平成27年10月1日の経過をもってこれを削るものとする。</u></p>

以 上